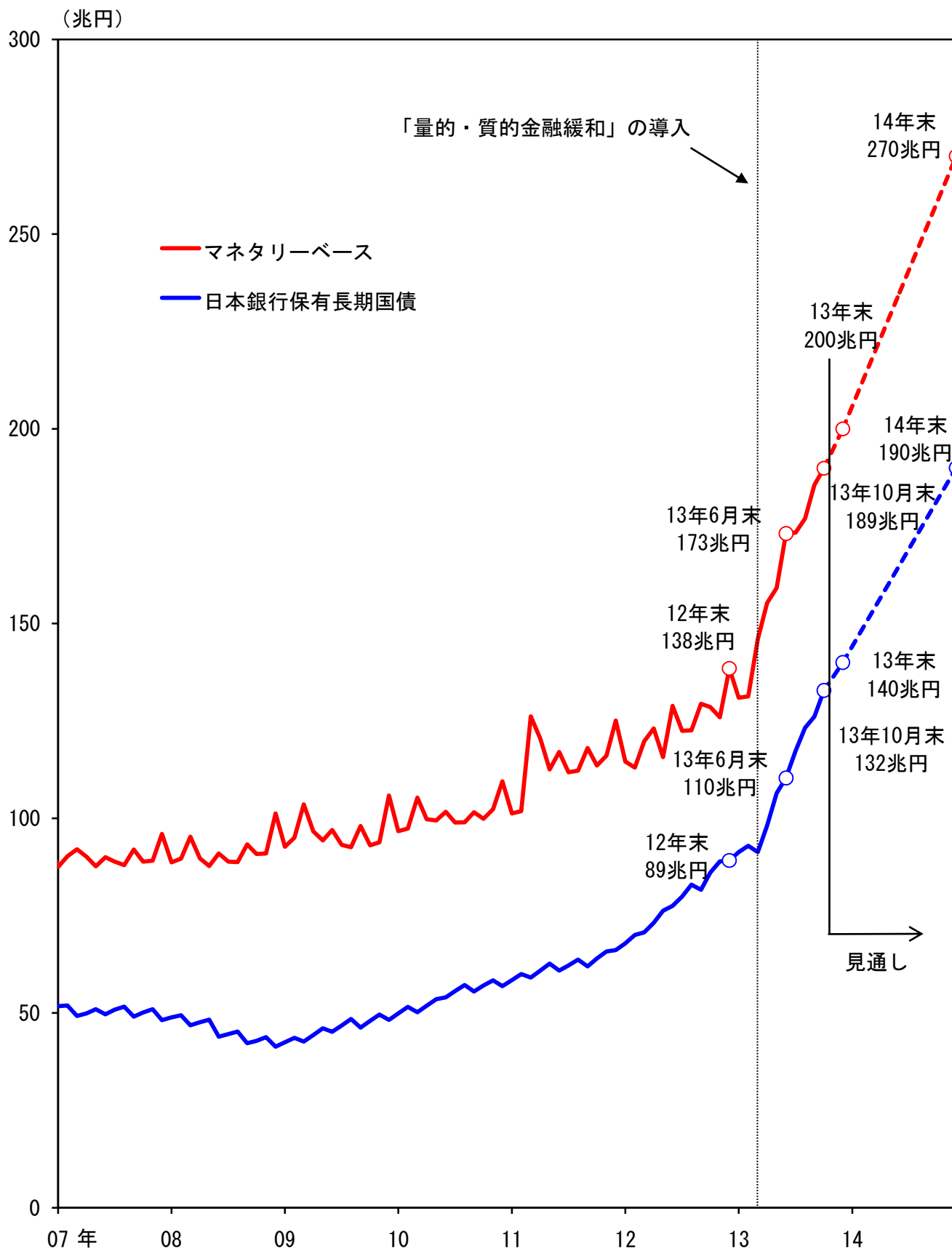


黒田議員提出資料

平成 2 5 年 1 1 月 1 日

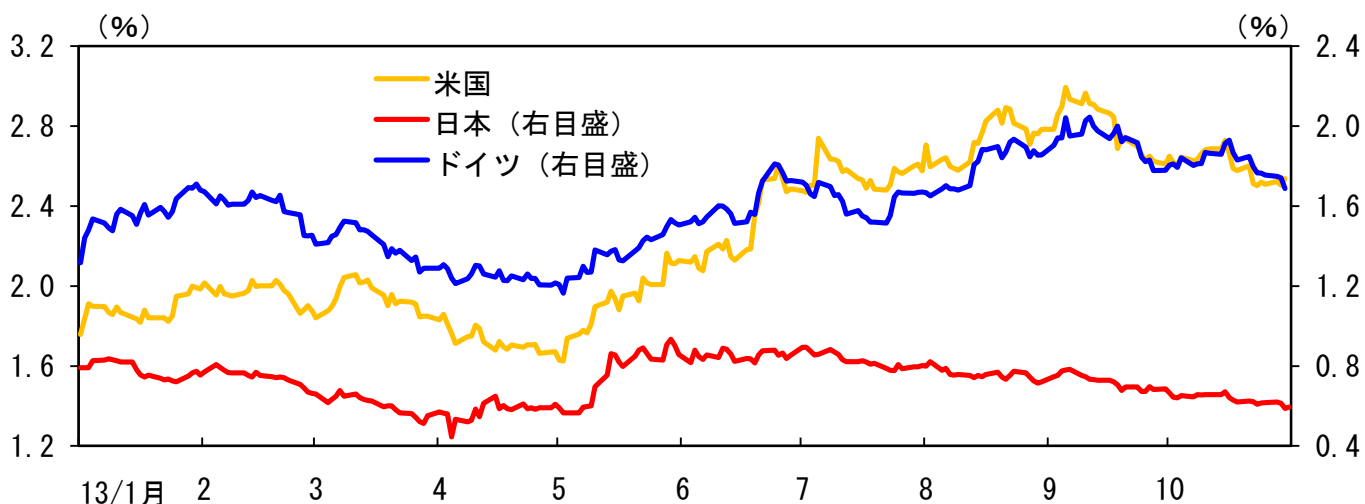
マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



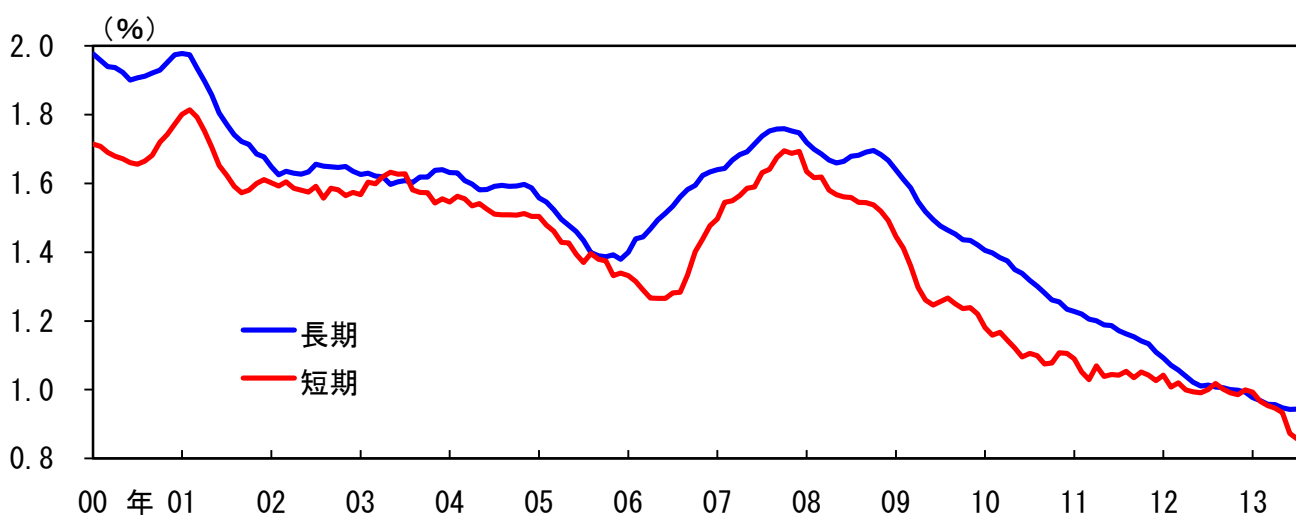
(資料) 日本銀行

金融環境の動向

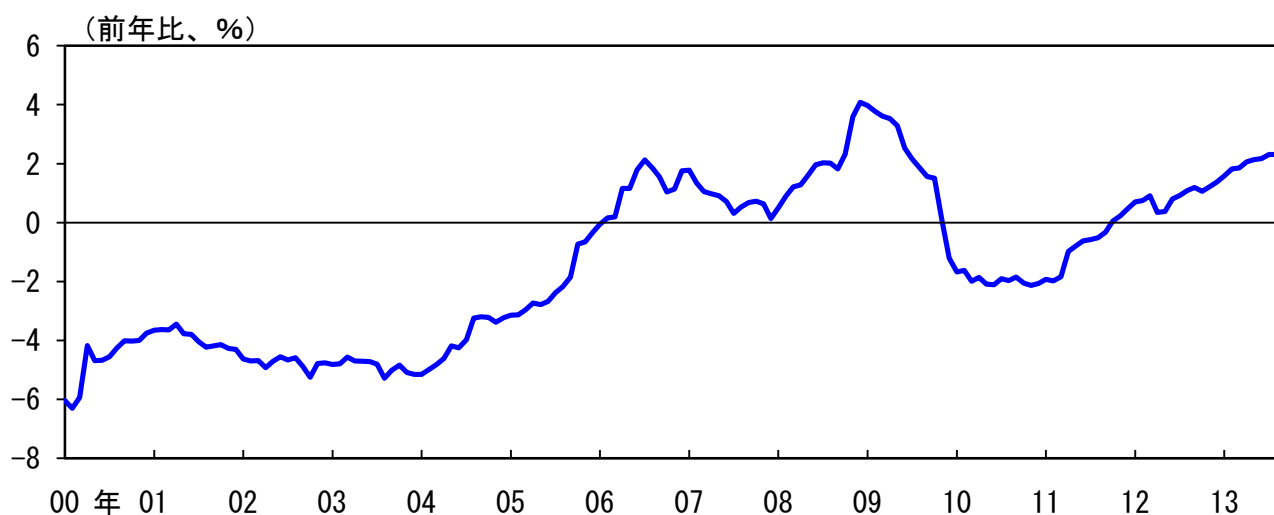
(1) 日米独の長期金利



(2) 貸出金利



(3) 貸出残高



(注) 1. (2) は、貸出約定平均金利 (国内銀行、新規実行分) の後方6か月移動平均値。

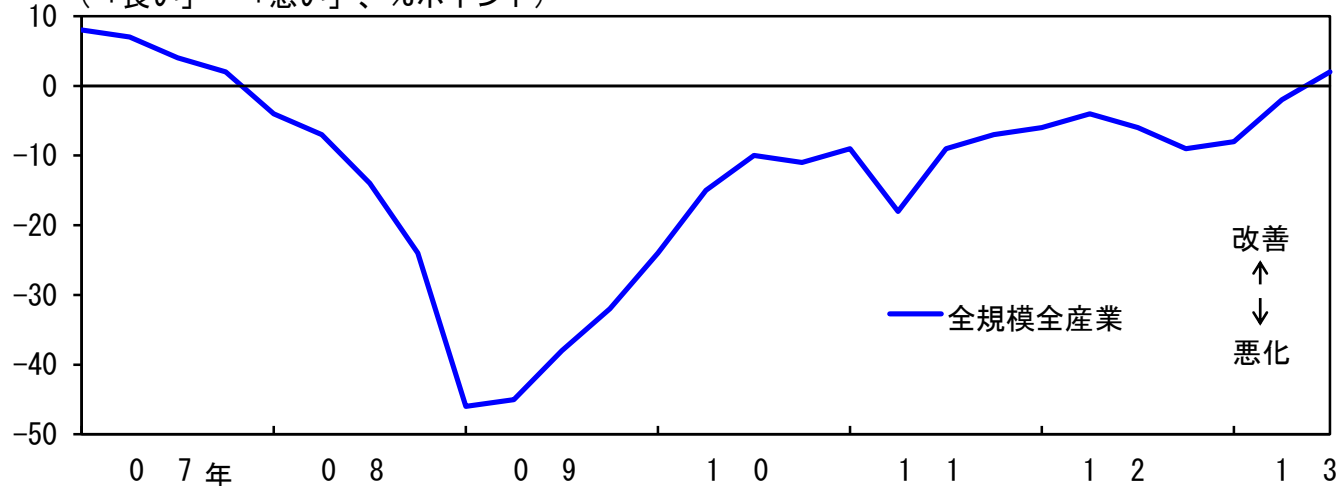
2. (3) は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。

(資料) Bloomberg、日本銀行

企業部門の動向

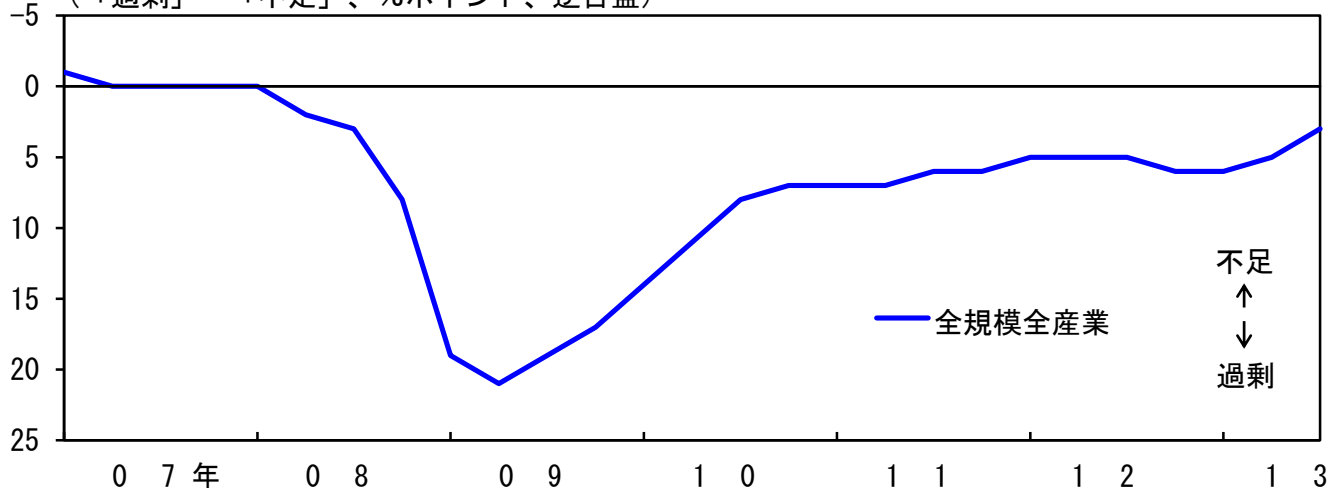
(1) 業況判断

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



(2) 設備判断

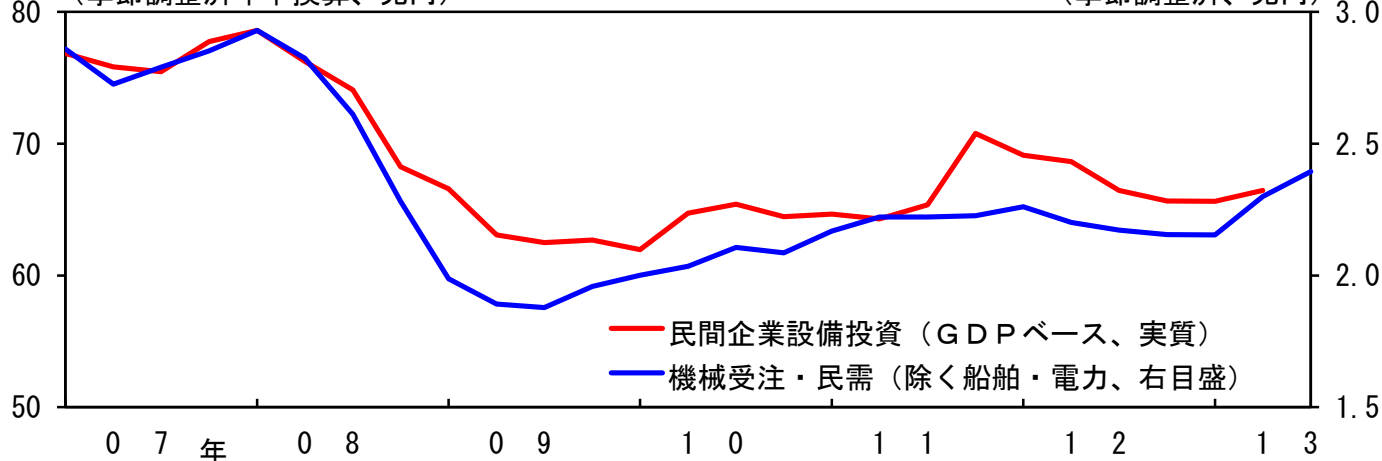
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント、逆目盛)



(3) 設備投資

(季節調整済年率換算、兆円)

(季節調整済、兆円)

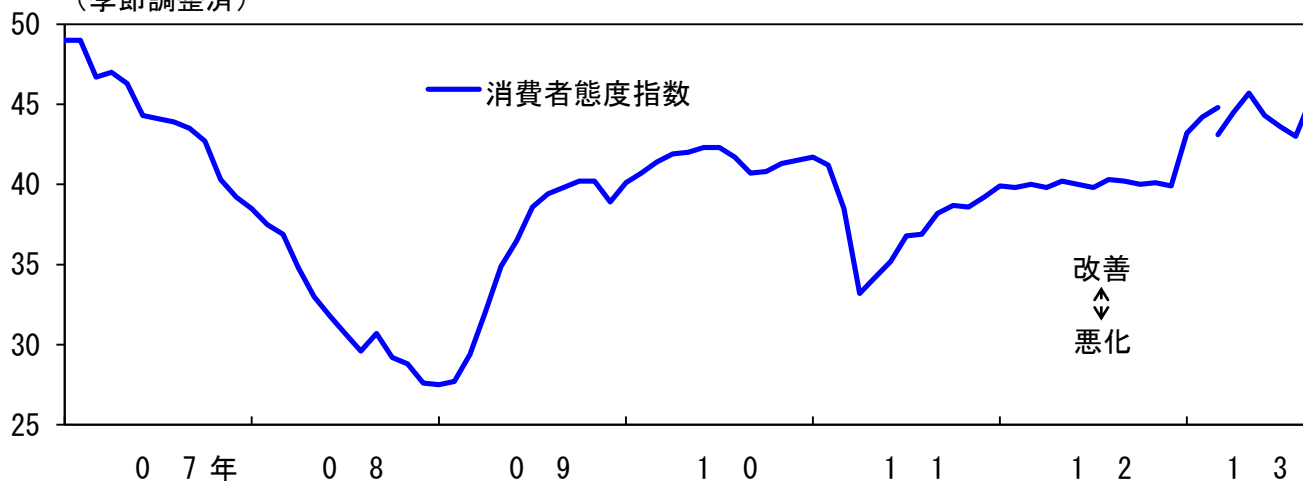


(資料) 内閣府、日本銀行

家計部門の動向

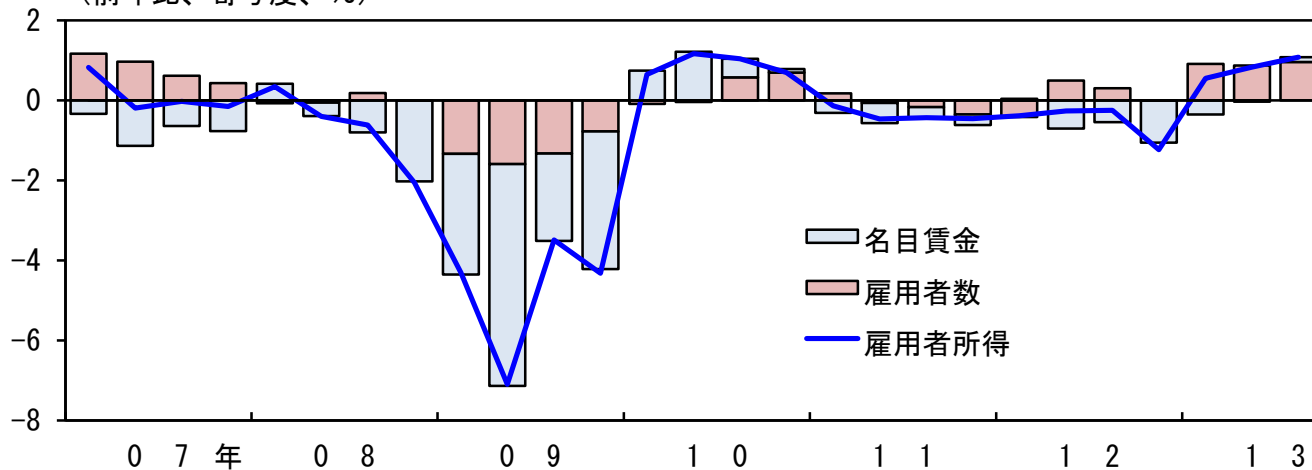
(1) 消費者態度指数

(季節調整済)



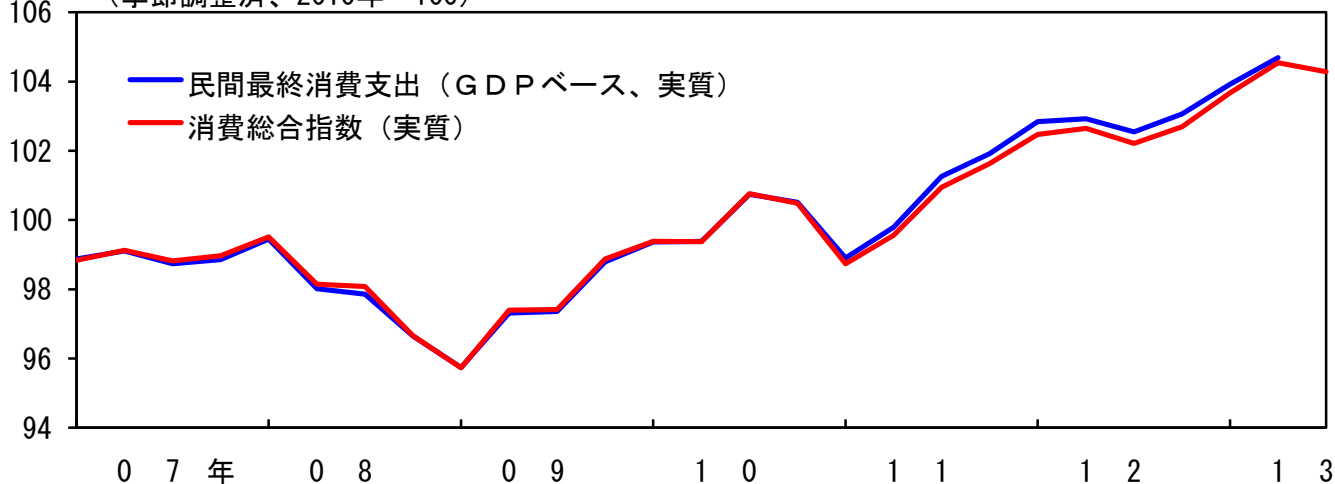
(2) 雇業者所得

(前年比、寄与度、%)



(3) 個人消費

(季節調整済、2010年=100)



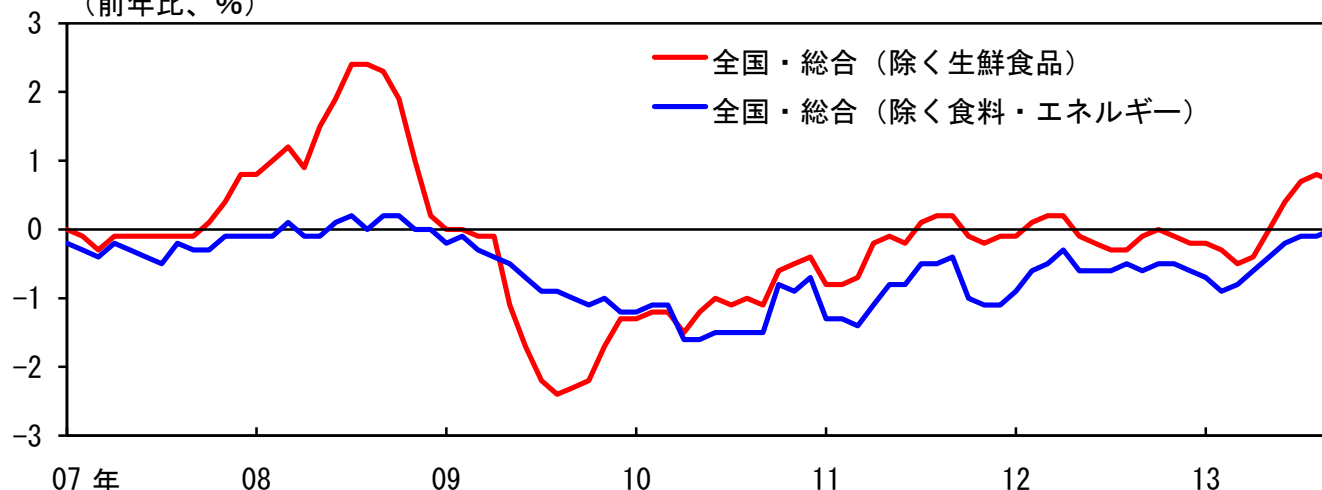
- (注) 1. (2) は、第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
13/3Qは、9月の前年同月比。雇業者所得＝雇業者数（労働力調査）×名目賃金
2. (3) の消費総合指数（実質）の13/3Qは、7～8月の値。

(資料) 内閣府、厚生労働省、総務省

物価の動向

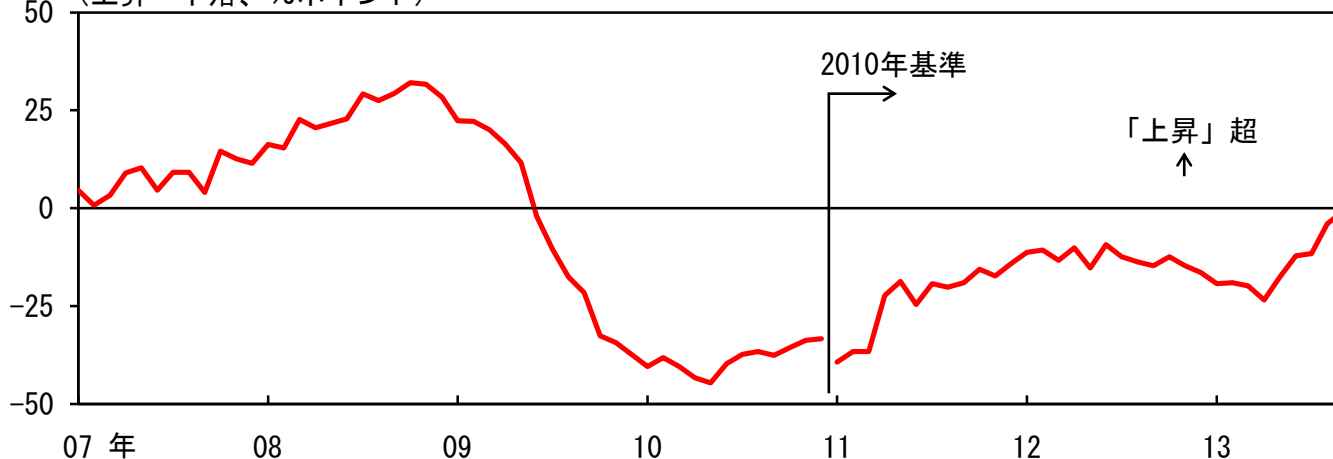
(1) 消費者物価

(前年比、%)



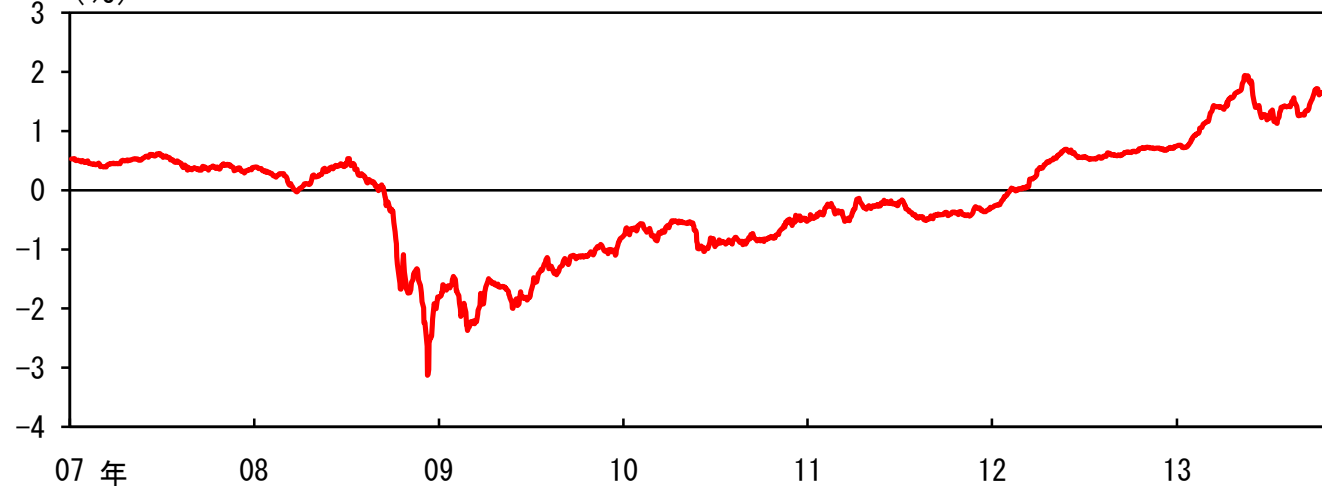
(2) 消費者物価の上昇・下落品目のウエイト

(上昇-下落、%ポイント)



(3) 市場参加者の予想物価上昇率 (物価連動国債のBEI)

(%)



(注) 1. (2) は、前年比上昇・下落品目の割合。総合除く生鮮食品。
2. (3) は、最長物ベース (直近は、物価連動国債 (16回債) を用いて算出)。
(資料) 総務省、Bloomberg

「展望レポート」の経済・物価見通し（2013年10月）

2013～2015年度の中心的な見通し

【景気】 内需が堅調さを維持する中で、外需も緩やかながら増加していくと見込まれ、生産・所得・支出の好循環は持続すると考えられる。このため、わが国経済は、2回の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には潜在成長率を上回る成長を続ける。

【物価】 消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを反映して上昇傾向をたどり、見通し期間の後半にかけて、「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高い。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

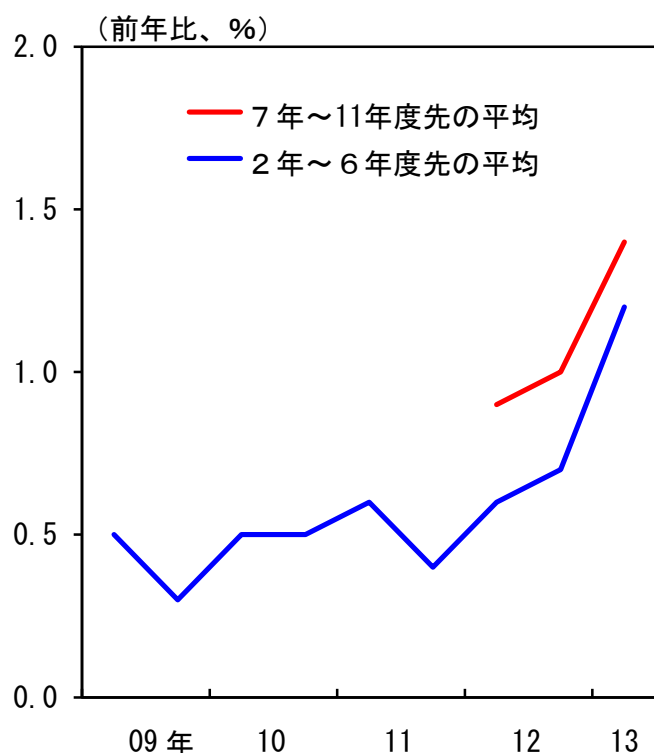
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの影響を除くケース
2013年度	+2.7	+0.7	
(7月の見通し)	+2.8	+0.6	
2014年度	+1.5	+3.3	+1.3
(7月の見通し)	+1.3	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
(7月の見通し)	+1.5	+2.6	+1.9

見通しの上振れ・下振れ要因

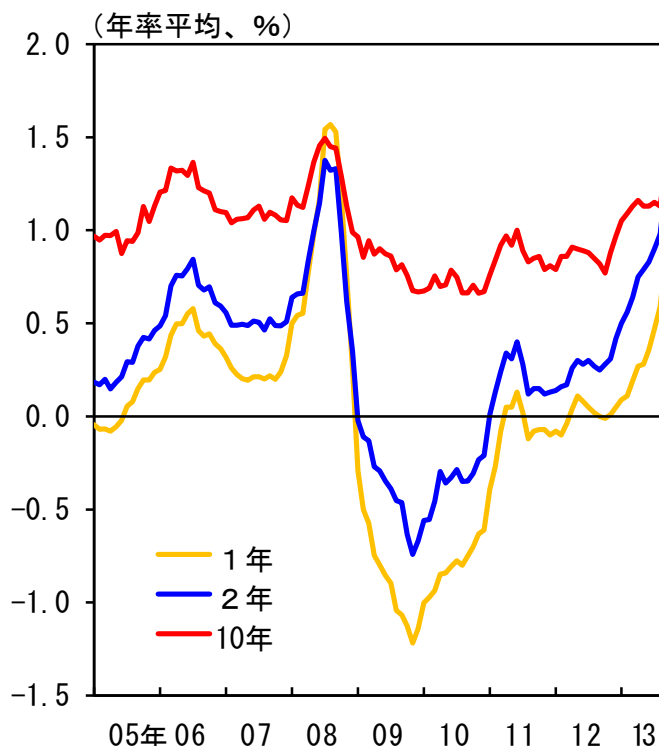
- 【景気】
- ① 海外経済の動向
 - ② 家計の雇用・所得動向
 - ③ 消費税率引き上げの影響
 - ④ 企業や家計の中長期的な成長期待
 - ⑤ 財政の中長期的な持続可能性
- 【物価】
- ① 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
 - ② マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度
 - ③ 輸入物価の動向

予想物価上昇率

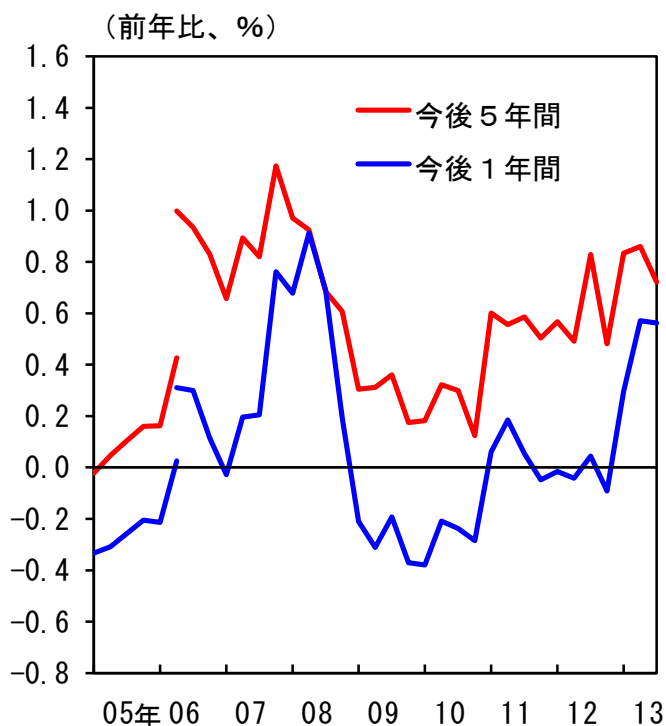
(1) エコノミストの予想物価上昇率
＜ESPフォーキャスト＞



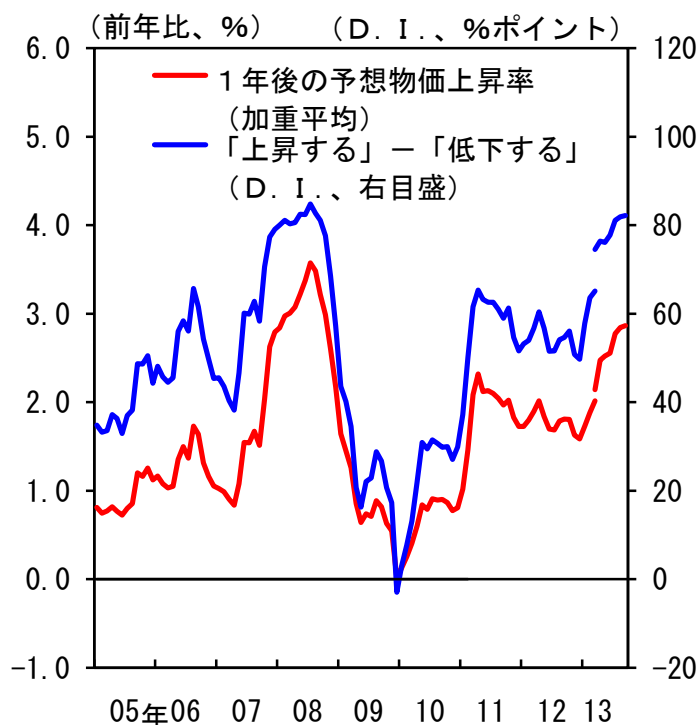
(2) 市場参加者の予想物価上昇率
＜QUICK調査＞



(3) 家計の予想物価上昇率
＜生活意識に関するアンケート調査＞



＜消費動向調査＞



(注) 1. (1) の調査時点は、毎年6月および12月。直近は、13/6月調査。

消費税率引き上げの影響を除くベース。

2. (3) 左は、修正カールソン・パーキン法により推計。右の予想物価上昇率は、総世帯データをベースに日本銀行が推計。詳細は「経済・物価情勢の展望」(2013年10月)図表41参照。

(資料) JCER、QUICK、日本銀行、内閣府